

2013年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2013年7月25日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 東

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2013年8月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2013年12月期第2四半期の連結業績（2013年1月1日～2013年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年12月期第2四半期	186,993	0.3	37,618	9.8	39,509	16.7	23,245	26.1
2012年12月期第2四半期	186,508	1.4	34,263	△14.2	33,854	△11.9	18,435	△10.0

(注) 四半期包括利益 2013年12月期第2四半期25,223百万円(26.4%) 2012年12月期第2四半期19,952百万円(△10.5%)

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2013年12月期第2四半期	3,386 13	3,385 18
2012年12月期第2四半期	2,675 70	2,674 93

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2013年12月期第2四半期	767,193	496,023	469,433	61.2	68,384 10
2012年12月期	812,030	482,611	454,547	56.0	66,215 61

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年12月期	—	1,250 00	—	1,250 00	2,500 00
2013年12月期	—	—			
2013年12月期（予想）					

(注) 2013年12月期（予想）につきましては、現時点において第3四半期末及び期末の配当金額は未定です。

3. 2013年12月期の連結業績予想（2013年1月1日～2013年12月31日）

当社は、2013年6月28日付当社プレスリリース「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議並びに全部取得条項付普通株式の取得に係る基準日設定に関するお知らせ」に記載の通り、同日、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得について、当社臨時株主総会及び当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会に付議し、いずれも原案どおり承認可決されました。この結果、当社普通株式は、東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードの上場廃止基準に該当することとなり、同日から2013年7月29日まで整理銘柄に指定された後、同年7月30日をもって上場廃止となる予定です。

その後、当社とKDDIの連結子会社であり国内ケーブルテレビ業界第2位のジャパンケーブルネット株式会社との統合が予定されていますが、現段階では、統合時期及び計画が未定であること等から、その効果等を正確に予想することは難しく、以上の状況を勘案し2013年12月期の業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は添付資料6ページ「(3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2013年12月期第2四半期：	6,947,813株	2012年12月期：	6,947,813株
-----------------	------------	------------	------------

② 期末自己株式数

2013年12月期第2四半期：	83,168株	2012年12月期：	83,168株
-----------------	---------	------------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2013年12月期第2四半期：	6,864,645株	2012年12月期第2四半期：	6,889,838株
-----------------	------------	-----------------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<添付資料の目次>

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 3
③ 損益の状況	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 4
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
① 会計基準等の改正に伴う変更	P. 6
② ①以外の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
4. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 総括

当社グループのケーブルテレビ事業及びメディア事業は、放送・通信サービスに対するお客様のニーズの多様化や、従来の放送事業者に加え IPTV や OTT¹（オーバー・ザ・トップ）等の新たな事業者が台頭するなど、大きな環境変化に直面しています。

このような環境の下、当社グループは競合を勝ち抜き、中長期の更なる発展を遂げるために、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」と「大胆なコスト構造改革」の二つを基本方針として掲げ、さまざまな課題に積極的に取り組んでいます。

2013年12月期第2四半期（2013年1月1日～2013年6月30日）におきましては、上記の結果、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。

主要オペレーション指標	2012年12月期 第2四半期末 (第2四半期累計期間)	2013年12月期 第2四半期末 (第2四半期累計期間)	増減
加入世帯数			
総加入世帯数* ⁱ	3,688,000	3,782,100	2.6%
RGU 合計* ⁱⁱ	7,361,900	7,736,300	5.1%
ケーブルテレビ	3,099,100	3,113,000	0.4%
高速インターネット接続	1,901,800	2,053,600	8.0%
電話	2,361,000	2,569,700	8.8%
平均月次解約率(RGU 当たり)	1.00%	1.00%	±0.00
ARPU* ⁱⁱⁱ	7,377 円	7,264 円	△113 円
バンドル率* ^{iv}	2.00	2.05	+0.05

*ⁱ：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ⁱⁱ：合計サービス提供数 (Revenue Generating Units)

*ⁱⁱⁱ：加入世帯当たり月次収益 (Average Revenue per Unit)

*^{iv}：加入世帯当たり提供サービス数

また、当第2四半期の損益につきましては、営業収益は前年同期比 0.3%増の 186,993 百万円、営業利益は同 9.8%増の 37,618 百万円、当社株主帰属四半期純利益は同 26.1%増の 23,245 百万円となりました。

¹ ブロードバンドインターネットを通じて直接端末に映像を配信するサービス。

② 事業活動の状況

ケーブルテレビ事業では、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」の最も重要な課題は、J:COM サービスにご加入いただいている世帯も、ご加入いただいていない世帯も、「丸抱えして離さない」ことだと考えています。このため、当社グループは「J:COM Everywhere」という基本戦略の下に、お客様の生活をより便利に、より快適にする様々な新サービスの開発及び提供に注力しています。

この一環として、2012年3月より開始した「au スマートバリュー」²や、同年9月に提供を開始した「J:COM TV My style NEXT」³等を利用した高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの提供や、ビデオ・オン・デマンド (VOD) の見放題サービス「J:COM オン デマンド メガパック」との組み合わせによる「Xvie (クロスヴィ)」サービスの利用促進等を図りました。「Xvie (クロスヴィ)」は、いつでも、どこでも、様々な端末でVODサービスを楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスであり、お客様の視聴スタイルの変化に即したサービスです。

また、2013年2月14日より全サービスエリアで、「J:COM TV デジタル」及び「J:COM NET」の加入世帯を対象に、「J:COM おまかせサポート」サービスの提供を開始しました。当サービスは、月額525円(税込)で、テレビの配線や接続設定、パソコンやスマートフォン、タブレット端末の接続設定など、テレビやインターネットの技術的な問題に関して、専用電話での対応、専門スタッフによるパソコンの遠隔操作サポートに加え、無料または割引料金での訪問対応などのサービスを提供することにより、お客様に安心してサービスをご利用いただくことを目的としたサービスです。

さらに、当社グループでは新たな事業として、「マンション向け電力一括受電サービス」のトライアルを2012年12月に東京都杉並区で開始しましたが、2013年4月18日より、関東1都5県(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、群馬県)のサービスエリアの原則70世帯以上(世帯・設計など調査の上)の規模の建物に対して、「J:COM 電力」として同サービスの提供を開始しました。「J:COM 電力」は、国内電力事業会社から当社が電力の供給を受け、当社サービスエリア内のマンションに居住するお客様に、従来の地域電力会社と契約するよりも安価な料金で電力を提供するものです。

メディア事業では「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」として、当社グループ以外の全国のケーブルテレビ事業者向けに、IPプラットフォームをベースとしたVODサービス「milplus(みるプラス)」の提供を開始しました。当第2四半期におきましては、三重県、滋賀県及び和歌山県の30市町でケーブルテレビ事業を展開する株式会社ZTVによる「milplus」の採用が決定し、2013年8月1日に同社の一部のサービスエリアのお客様を対象に提供を開始する予定です。「milplus」は当社と連結子会社であるジュピターエンターテインメント株式会社が共同で開発したサービスで、視聴者はテレビ、パソコン、タブレット端末、スマートフォン等の様々なデバイスでスポーツLIVEや映画やアニメなどのコンテンツを利用することができます。また、当社グループのVODシステムを導入することにより、ケーブルテレビ事業者は多額の開発費用をかけることなく、マルチデバイスに対応したVODサービスの提供に加え、業界のインターフェース標準規格「TV Everywhere サービス運用仕様 J Labs SPEC-026 1.0 版」の採用により、顧客情報の管理やサービスメニューを自社で設計することができる自由度の高いサービスの展開が可能となります。

これらの「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」を支えるため、「大胆なコスト構造改革」にも取り

² 当社グループの高速インターネット接続サービス及び電話サービスとの組み合わせで、auスマートフォンの利用料が割引になるパッケージサービス。

³ 従来の「J:COM TV My style」が、専門チャンネルの番組をビデオ・オン・デマンド(VOD)を通じて配信するのに対し、「J:COM TV My style NEXT」はあらかじめ決められた番組表どおりに番組が放送される、リニア型の多チャンネル放送サービスを提供するサービス。具体的には、地上デジタル放送・BSデジタル放送に加え、各5つの専門チャンネルで構成する3つのジャンル(A「映画・ドキュメンタリー」、B「ドラマ」、C「アニメ・音楽」)からひとつを選択していただき、高速インターネット接続や電話サービスと組み合わせてご利用いただくパッケージサービス。

組んでいます。その一環として、当社グループは昨年度に着手した本社機能のスリム化を一層推進するとともに、全国の技術センターやカスタマーセンター、オペレーションセンターの業務の効率化及び資機材等の集中購買を図っています。

③ 損益の状況

当第2四半期の営業収益は、前年同期の186,508百万円から485百万円(0.3%)増加の186,993百万円となりました。

うち利用料収入は、前年同期の155,993百万円から1,381百万円(0.9%)増加の157,374百万円となりました。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の83,949百万円から469百万円(0.6%)減少の83,480百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の46,282百万円から1,942百万円(4.2%)増加の48,224百万円、電話サービスは、前年同期の25,762百万円から92百万円(0.4%)減少の25,670百万円となりました。ケーブルテレビサービスにつきましては、前年同期末から加入世帯数は増加しているものの、「J:COM TV My style NEXT」や「お得プラン」等の割安な長期契約プランの加入比率の上昇によるARPUの低下に伴い、利用料収入は減少しました。一方、高速インターネット接続サービスにつきましては、ケーブルテレビサービスと同様のARPUの低下があるものの、加入世帯数が増加したことに伴い利用料収入は増加しました。電話サービスにつきましては、無料通話対象の拡大等による通話料の減少によるものです。

また、営業収益—その他は、前年同期の30,515百万円から896百万円(2.9%)減少の29,619百万円となりました。主な減少要因は工事収入が減少したことなどによるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の73,725百万円から2,543百万円(3.4%)減少の71,182百万円となりました。これは、工事費用及び電話サービスに関連する費用が減少したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の37,585百万円から59百万円(0.2%)増加の37,644百万円となりました。減価償却費は、前年同期の40,935百万円から386百万円(0.9%)減少の40,549百万円となりました。これは、資産化された引込宅内工事費等の耐用年数変更に伴い、一部の資産について当第1四半期に費用処理したものの、償却満了となった資産が増加したことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の34,263百万円から3,355百万円(9.8%)増加の37,618百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の33,854百万円から5,655百万円(16.7%)増加の39,509百万円となりました。これは、営業利益の増加及び当社の持分法適用会社であるディスカバリー・ジャパン株式会社の株式を一部売却したことにより関連会社株式売却益が発生したことによるものです。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の18,435百万円から4,810百万円(26.1%)増加の23,245百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期末における総資産は前期末の812,030百万円から44,837百万円減少し、767,193百万円となりました。これは、現金及び現金同等物、並びに有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものです。

負債合計は、主に長期借入金及びリース債務が減少したことで、前期末の329,419百万円から58,249百万円減少し、271,170百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の454,547百万円から14,886百万円増加し、469,433百万円となりました。これは、配当金の支払があったものの、当社株主帰属四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動の結果得られた資金額 54,769 百万円、投資活動で支出した資金額 16,126 百万円及び財務活動で支出した資金額 65,821 百万円により、前期末の 110,853 百万円から 27,178 百万円減少し、83,675 百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 54,769 百万円で、前年同期の 59,434 百万円に比べ 4,665 百万円の減少となりました。これは営業利益が増加したものの法人税等の支払が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 16,126 百万円で、前年同期の 22,024 百万円の使用に比べ 5,898 百万円の減少となりました。これは、資本的支出の減少及び関連会社株式の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 65,821 百万円で、前年同期の 26,181 百万円の使用に比べ 39,640 百万円の増加となりました。これは長期借入金の元本支払いが増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、2013年6月28日付当社プレスリリース「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議並びに全部取得条項付普通株式の取得に係る基準日設定に関するお知らせ」に記載の通り、同日、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得について、当社臨時株主総会及び当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会に付議し、いずれも原案どおり承認可決されました。この結果、当社普通株式は、東京証券取引所 J A S D A Q 市場スタンダードの上場廃止基準に該当することとなり、同日から 2013 年 7 月 29 日まで整理銘柄に指定された後、同年 7 月 30 日をもって上場廃止となる予定です。

その後、当社と KDDI の連結子会社であり国内ケーブルテレビ業界第 2 位のジャパンケーブルネット株式会社との統合が予定されていますが、現段階では、統合時期及び計画が未定であること等から、その効果等を正確に予想することは難しく、以上の状況を勘案し 2013 年 12 月期の業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、「FASB」）は、2013年2月に、会計基準の改正（Accounting Standards Update、以下、「ASU」）2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の表示」を公表しました。ASU2013-02では、その他の包括利益（損失）累計額から振り替えた金額について構成要素ごとに開示することを要求しています。当社グループは2013年第1四半期より同基準を適用していますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

② ①以外の変更

会計上の見積りの変更

2013年度第1四半期より、当社グループは有形固定資産の使用状況（平均加入期間等）を基に、主に資産化された戸建住宅向けの引込宅内工事費用の耐用年数を10年から15年、資産化された集合住宅向けの引込工事費用を10年から17年及び資産化された集合住宅向けの宅内工事費用を10年から5年に変更しています。

当社グループは、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に反映する合理的な変更であると判断しています。

なお、この変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（Accounting Standards Codification、以下、「ASC」）250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更となっております。従って、変更による影響は将来にわたって計上されることとなります。資産化された集合住宅向けの宅内工事費用において、前連結会計年度末時点で償却期間が5年以上経過している場合、その未償却分については、当第1四半期に費用処理しています。

これにより、従来の方法と比較して、2013年度第2四半期の税金等控除前利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ2,193百万円、1,251百万円減少しており、また、基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益も、それぞれ182.28円、182.23円減少しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書[米国基準]

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2012年1～6月)	当第2四半期 連結累計期間 (2013年1～6月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
営業収益：				
利用料収入	155,993	157,374	1,381	0.9
その他	30,515	29,619	△896	△2.9
営業収益合計	186,508	186,993	485	0.3
営業費用：				
番組・その他営業費用	△73,725	△71,182	2,543	3.4
販売費及び一般管理費	△37,585	△37,644	△59	△0.2
減価償却費	△40,935	△40,549	386	0.9
営業費用合計	△152,245	△149,375	2,870	1.9
営業利益	34,263	37,618	3,355	9.8
その他の収益(費用)：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△607	△445	162	26.7
その他	△1,319	△730	589	44.6
持分法投資利益	524	559	35	6.7
関連会社株式売却益	—	2,477	2,477	—
その他の収益(費用)－純額	993	30	△963	△97.0
税金等控除前利益	33,854	39,509	5,655	16.7
法人税等	△14,113	△14,833	△720	△5.1
四半期純利益	19,741	24,676	4,935	25.0
控除：非支配持分帰属四半期純利益	△1,306	△1,431	△125	△9.7
当社株主帰属四半期純利益	18,435	23,245	4,810	26.1
1株当たり当社株主帰属四半期純利益				
－基本的	2,675.70円	3,386.13円	710.43円	26.6
－希薄化後	2,674.93円	3,385.18円	710.25円	26.6
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,889,838株	6,864,645株	△25,193株	△0.4
－希薄化後	6,891,835株	6,866,567株	△25,268株	△0.4
四半期純利益	19,741	24,676	4,935	25.0
その他包括利益(損失)				
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	11	534	523	—
為替換算調整額	—	61	61	—
四半期純利益への組替修正額	200	△48	△248	—
その他包括利益(損失)－純額	211	547	336	158.1
四半期包括利益	19,952	25,223	5,271	26.4
控除：非支配持分帰属四半期包括利益	△1,331	△1,462	△131	△9.9
当社株主帰属四半期包括利益	18,621	23,761	5,140	27.6

(注) 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国基準]

(単位：百万円)

科目	前期	当第2四半期	増減	科目	前期	当第2四半期	増減
	2012年12月末	2013年6月末			2012年12月末	2013年6月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	110,853	83,675	△27,178	短期借入金	5,061	3,737	△1,324
売掛金	16,149	14,462	△1,687	長期借入金-1年以内返済予定分	69,847	54,574	△15,273
貸倒引当金	△473	△469	4	社債-1年以内償還予定分	—	10,000	10,000
繰延税金資産(短期)	6,902	5,796	△1,106	キャピタルリース債務-1年内支払予定分：			
前払費用及びその他の流動資産	7,537	11,990	4,453	関連当事者債務	13,625	12,391	△1,234
流動資産合計	140,968	115,454	△25,514	その他	878	810	△68
				買掛金	27,407	28,544	1,137
投資：				未払法人税等	16,298	13,371	△2,927
関連会社への投資	10,095	8,440	△1,655	関連当事者預り金	268	268	—
その他有価証券-取得原価	2,060	2,064	4	繰延収益-1年以内実現予定分	7,865	7,874	9
投資合計	12,155	10,504	△1,651	未払費用及びその他負債	11,117	10,648	△469
				流動負債合計	152,366	142,217	△10,149
有形固定資産-取得原価：				長期借入金			
土地	4,185	4,298	113	-1年以内返済予定分控除後	48,262	18,543	△29,719
伝送システム及び設備	732,660	712,318	△20,342	社債-1年以内償還予定分控除後	10,000	—	△10,000
補助設備及び建物	73,119	77,379	4,260	キャピタルリース債務			
	809,964	793,995	△15,969	-1年以内支払予定分控除後：			
控除：減価償却累計額	△462,913	△462,506	407	関連当事者債務	25,974	22,217	△3,757
有形固定資産合計	347,051	331,489	△15,562	その他	3,677	3,432	△245
				繰延収益	52,665	49,547	△3,118
その他資産：				繰延税金負債(長期)	10,845	9,934	△911
のれん	253,079	253,079	—	その他負債	25,630	25,280	△350
識別可能な無形固定資産-純額	33,621	31,224	△2,397	負債合計	329,419	271,170	△58,249
繰延税金資産(長期)	6,678	6,991	313	資本：			
その他	18,478	18,452	△26	資本金-無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他資産合計	311,856	309,746	△2,110	資本剰余金	226,377	226,084	△293
資産合計	812,030	767,193	△44,837	利益剰余金	117,592	132,255	14,663
				その他包括利益(損失)累計額	118	634	516
				自己株式	△7,090	△7,090	—
				当社株主帰属資本合計	454,547	469,433	14,886
				非支配持分資本	28,064	26,590	△1,474
				資本合計	482,611	496,023	13,412
				負債及び資本合計	812,030	767,193	△44,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国基準]

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (2012年1～6月)	当第2四半期 連結累計期間 (2013年1～6月)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益	19,741	24,676	4,935
2 四半期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費	40,935	40,549	△386
持分法投資利益	△524	△559	△35
関連会社株式売却益	—	△2,477	△2,477
関連会社からの受取配当金	468	89	△379
株式報酬費用	50	—	△50
繰延税額	△336	△341	△5
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	5,406	1,683	△3,723
前払費用及びその他の資産の増加(△)又は減少	△3,986	△3,767	219
買掛金の増加又は減少(△)	△2,670	1,386	4,056
未払法人税等の増加又は減少(△)	2,265	△2,927	△5,192
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	1,558	△667	△2,225
繰延収益の増加又は減少(△)	△2,556	△3,109	△553
その他	△917	233	1,150
計	59,434	54,769	△4,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△22,167	△20,552	1,615
2 新規子会社の取得—取得した現金との純額	564	—	△564
3 関連会社株式の売却による収入	—	4,422	4,422
4 その他の投資活動	△421	4	425
計	△22,024	△16,126	5,898
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	△5,000	—	5,000
2 子会社株式追加取得による支出	△269	△3,079	△2,810
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	△33	△1,324	△1,291
4 長期借入金の元本支払	△5,624	△44,992	△39,368
5 キャピタルリース債務の元本支払	△9,286	△7,958	1,328
6 配当金の支払	△6,233	△8,581	△2,348
7 その他の財務活動	264	113	△151
計	△26,181	△65,821	△39,640
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	11,229	△27,178	△38,407
V 現金及び現金同等物の期首残高	89,879	110,853	20,974
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	101,108	83,675	△17,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループのメディア事業は、独立した事業セグメントと考えられますが、当第2四半期末において、メディア事業の重要性が乏しいため、当社はケーブルテレビ事業を含めて単一のセグメントとして開示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。